

2023年3月期（2022年度） 決算説明会

2022年5月31日

株式会社 指月電機製作所

(東証スタンダード/証券コード6994)

代表執行役社長 足達信章

■ 事業区分（セグメント）のご紹介

電気エネルギーの効率的な活用を支え、安全で快適な脱炭素社会の実現に貢献するシツキの事業

コンデンサ・モジュール

重点事業分：産業機器、xEV

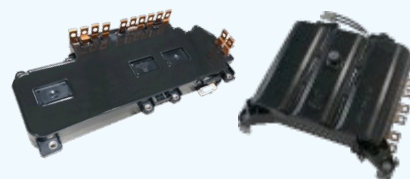
産業機器

- ◆代表製品
電鉄車両用コンデンサ
モータ/ドライブインバータ用コンデンサ
太陽光/風力発電用コンデンサ、各種電源用コンデンサ
- ◆顧客・販売先
装置メーカー/機器メーカー（部品として組込まれる）



xEV

- ◆代表製品
 - ①主機用コンデンサ
駆動インバータ用平滑コンデンサ
 - ②補機用コンデンサ
DCDCコンバータおよび充電器用コンデンサ
電動コンプレッサ用コンデンサ
- ◆顧客・販売先
各装置/機器メーカー（部品として組込まれる）



電力機器システム

重点事業：電力、環境省エネ

電力

- ◆代表製品
電力受配電用 進相コンデンサ、
直列リアクトル
- ◆顧客・販売先
重電メーカー、盤メーカー、サブコン、工事店



環境省エネ

- ◆代表製品
高調波（電気障害）対策装置
瞬時電圧低下補償装置
回生エネルギー蓄電インバータ
無効電力補償装置
- ◆顧客・販売先
重電メーカー、機械メーカー、需要家
（マンション・商業施設・ビル・工場、等）



1. 2022年3月期 通期 経営概況（総括） 2023年3月期 通期 最新見通し

2. 中期経営計画 第Ⅰ期の振り返り

3. 中期経営計画 第Ⅱ期の取り組み

■ 通期 経営概況（総括）

- ▶ 売上高は、電力事業における市況回復の遅れがあったものの、自動車、産業が好調に推移したことにより、業績予想を上回る結果となった。（前年度比で9%伸長）
- ▶ 営業利益は、部材価格の高騰影響を受けたものの、売上高の増加や、コスト改善での吸収により、前年度を大きく上回る結果となった。（前年度比で43%伸長）

項 目	2020年度 通期	2021年度通期		前年度比
		業績予想	実 績	
売上高	21,827	23,600	23,874	+2,047 (9%)
営業利益	698	1,000	996	+298 (43%)
営業利益率	3.2 %	4.2 %	4.2 %	-
親会社株主に 帰属する 当期純利益	1,158	800	946	▲211 (▲18%)



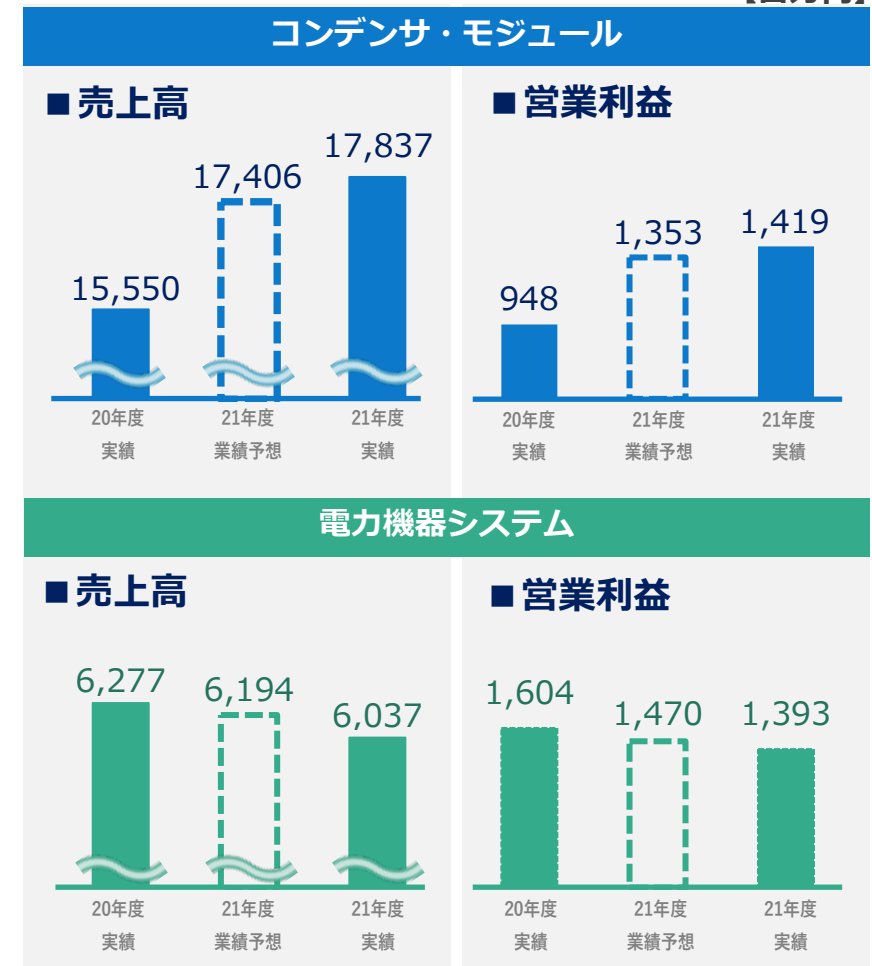
■ 通期 セグメント別売上実績

- ▶ コンデンサは、産業機器用、xEV用、家電用など全般的に受注が回復した。
- ▶ 電力機器は、昨年度の建物着工件数の減少の影響や投資控えにより苦戦を強いられた。

【百万円】

セグメント	項 目	2020年度 通期	2021年度通期		前年度比
			業績予想	実 績	
コンデンサ モジュール	売上高	15,550	17,406	17,837	+2,287 (15%)
	営業利益	948	1,353	1,419	+470 (50%)
	営業利益率	6.1%	7.8%	8.0%	-
電力機器 システム	売上高	6,277	6,194	6,037	▲240 (▲4%)
	営業利益	1,604	1,470	1,393	▲210 (▲13%)
	営業利益率	25.6%	23.7%	23.1%	-
セグメント利益の調整額		▲1,854	▲1,823	▲1,815	-

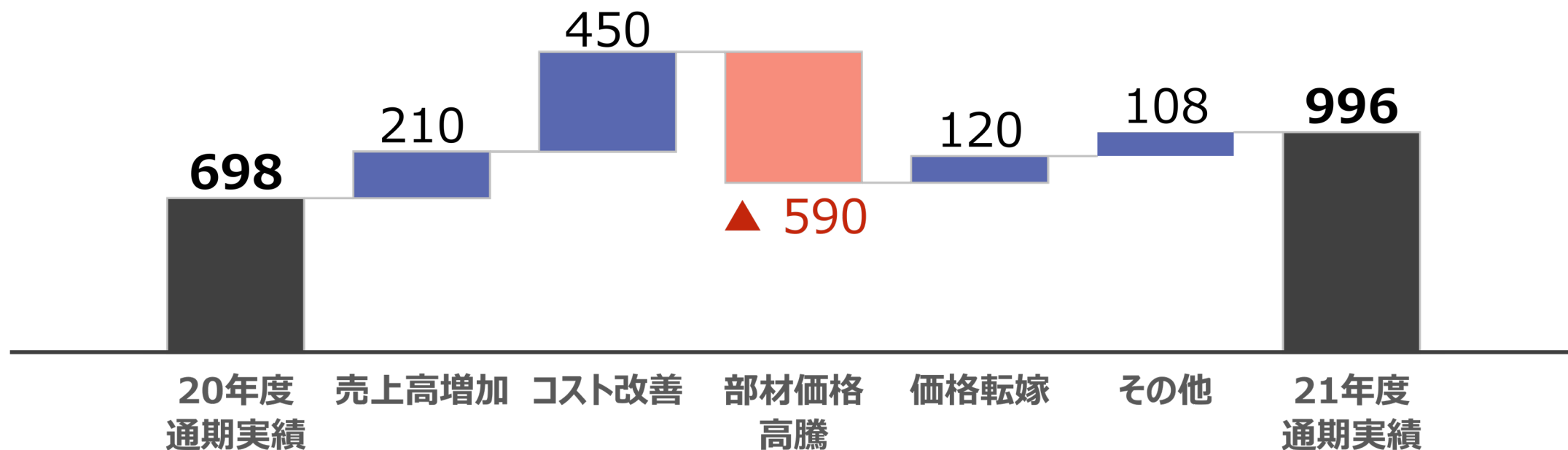
【百万円】



■ 通期 営業利益の状況

- ▶ 部材価格の高騰による5.9億円の利益減少要因に対し、売上高拡大とコスト改善等の好転要因が8.9億円。これにより、前年度比3億円増の約10億円の利益を確保した。

【単位：百万円】



■ 2023年3月期（2022年度通期）最新見通し

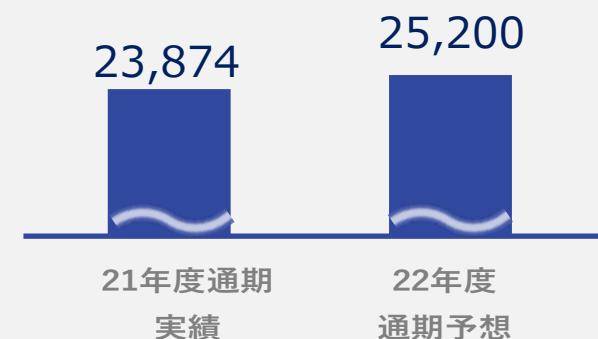
- ▶ 引き続き、半導体等の部材供給不足による自動車の減産、電力事業の市況回復の遅れがあるが、中期経営計画通り、売上高は1,325百万円増の25,200百万円を計画。
- ▶ 売上高の増加に伴い、営業利益・当期純利益についても増加の計画。

【百万円】

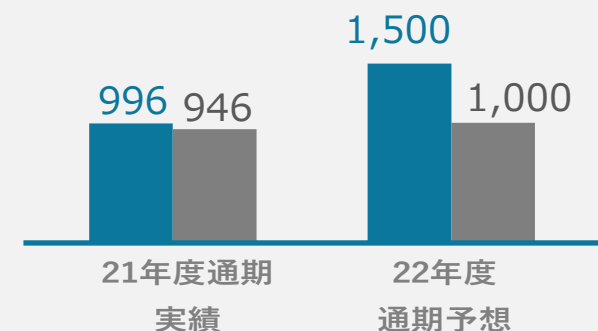
項 目	2021年度 通期	2022年度 通期 最新予想	前年度比
売上高	23,874	25,200	1,325
(上期/下期)	10,927/ 12,947	12,200/ 13,000	1,272/ 52
営業利益	996	1,500	503
(上期/下期)	305/ 691	600/ 900	294/ 208
営業利益率	4.2%	6.0%	-
(上期/下期)	2.8%/ 5.3%	4.9%/ 6.9%	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	946	1,000	53
(上期/下期)	245/701	400/600	154/ ▲101

【百万円】

■ 売上高



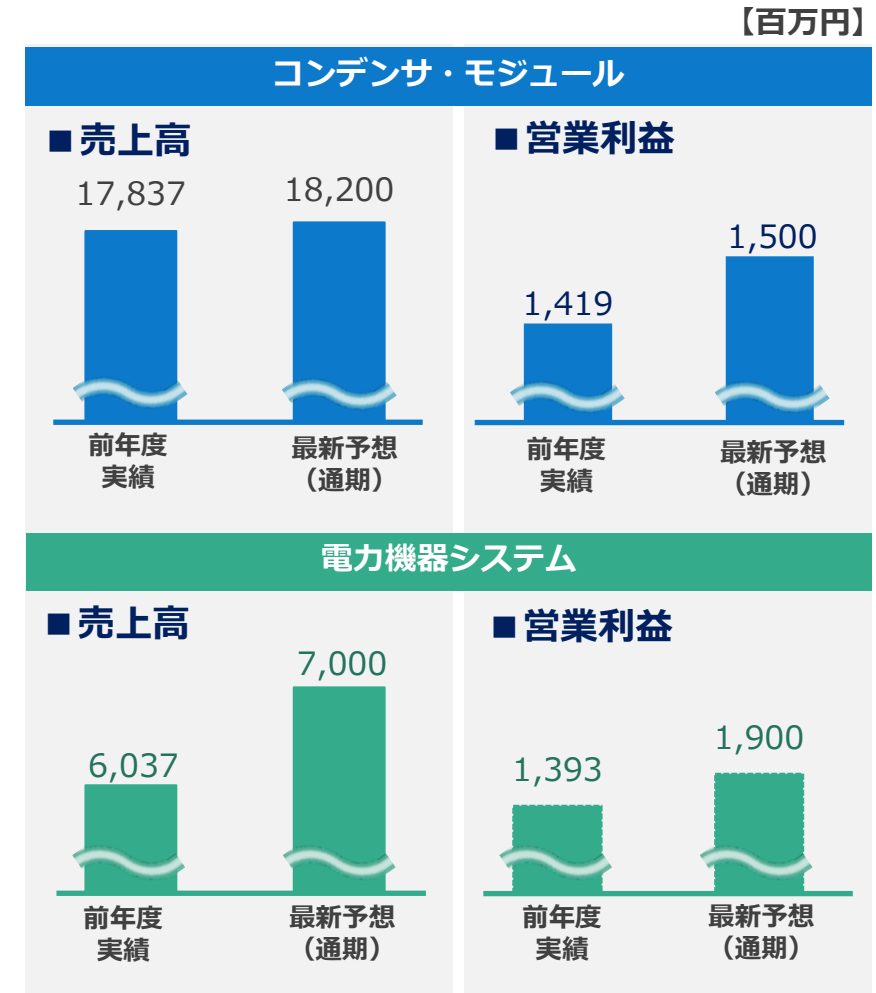
■ 営業利益 ■ 当期純利益



■ 2023年3月期（2022年度通期）セグメント別見通し

- ▶ コンデンサは、産業機器用が増加を牽引。
- ▶ 電力機器は、カーボンニュートラルの商機を確実に取り込むことで、大幅増の計画。

		【百万円】		
項目	セグメント	2021年度 通期	2022年度 通期 最新予想	前年度比
コンデンサ モジュール	売上高	17,837	18,200	362
	営業利益	1,419	1,500	80
	営業利益率	8.0%	8.2%	-
電力機器 システム	売上高	6,037	7,000	962
	営業利益	1,393	1,900	506
	営業利益率	23.1%	27.1%	-
セグメント利益の調整額		▲1,815	▲1,900	-



■ 設備投資・ROA・配当

- ▶ 設備投資は、xEVの中長期を見据えた生産能力拡大にむけて投資を継続する。
- ▶ ROAは3.1ポイントで横這い。
- ▶ 配当は、21年度は予想比0.5円プラスの8.5円とし、22年度は年間9.0円を想定。

項 目	単位	2021年度 実績	2022年度 通期（年間）	備 考
設備投資	【百万円】	1,300	1,700	意思決定ベース
ROA	【%】	3.1	3.1	営業利益ベース
配当	【円】	8.5	9.0	上期4.0+下期5.0

(補足)事業別売上推移

【百万円】																		
重点事業		2019年度					2020年度					2021年度					2022年度	
		実 績																計 画
		1Q	2Q	3Q	4Q	合計	1Q	2Q	3Q	4Q	合計	1Q	2Q	3Q	4Q	合計	年間	
コンデンサ	産業機器	1,679	1,915	1,722	1,797	7,113	1,452	1,407	1,322	1,344	5,525	1,402	1,543	1,743	1,910	6,598	7,000	
	自動車（xEV）	893	987	1,259	1,345	4,484	863	1,602	1,794	1,964	6,223	1,753	1,609	1,940	1,733	7,035	7,200	
	その他	1,185	1,014	996	1,082	4,277	836	852	1,016	1,098	3,802	1,021	938	1,090	1,155	4,204	4,000	
	合 計	3,757	3,916	3,977	4,224	15,874	3,151	3,861	4,132	4,406	15,550	4,176	4,090	4,773	4,798	17,837	18,200	
電力機器	電力（国内）	1,369	1,680	1,589	1,516	6,154	1,167	1,288	1,453	1,287	5,195	965	1,153	1,379	1,234	4,731	5,000	
	電力（海外）	163	168	188	206	725	92	106	161	154	513	148	98	138	272	656	700	
	環境省エネ	64	62	100	209	435	67	58	57	108	290	71	96	66	70	303	700	
	その他	66	167	50	127	410	38	56	90	96	280	28	103	90	126	347	600	
	合 計	1,662	2,077	1,927	2,058	7,724	1,364	1,508	1,761	1,645	6,278	1,212	1,450	1,673	1,702	6,037	7,000	
総合計		5,419	5,993	5,904	6,282	23,598	4,515	5,369	5,893	6,051	21,828	5,388	5,540	6,446	6,500	23,874	25,200	

1. 2022年3月期 通期 経営概況（総括）
2023年3月期 通期 最新見通し

2. 中期経営計画 第Ⅰ期の振り返り

3. 中期経営計画 第Ⅱ期の取り組み

2. 中期経営計画 第Ⅰ期の振り返り

第Ⅰ期テーマ 経営基盤の確立

第Ⅰ期 2019～2021年度

第Ⅱ期 2022～2024年度

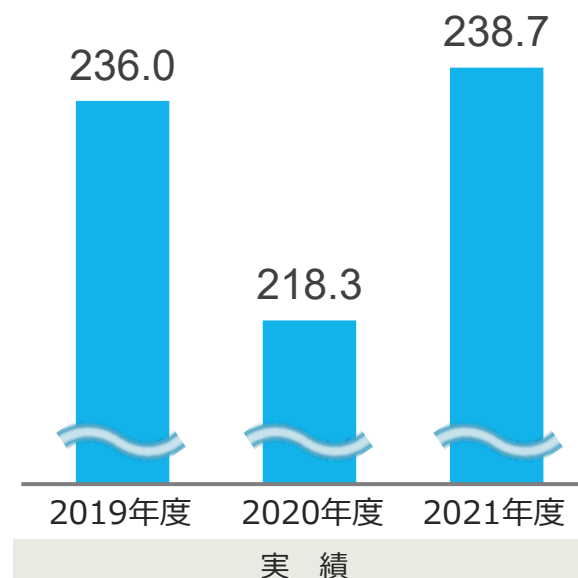
第Ⅲ期 2025～2028年度

【億円】

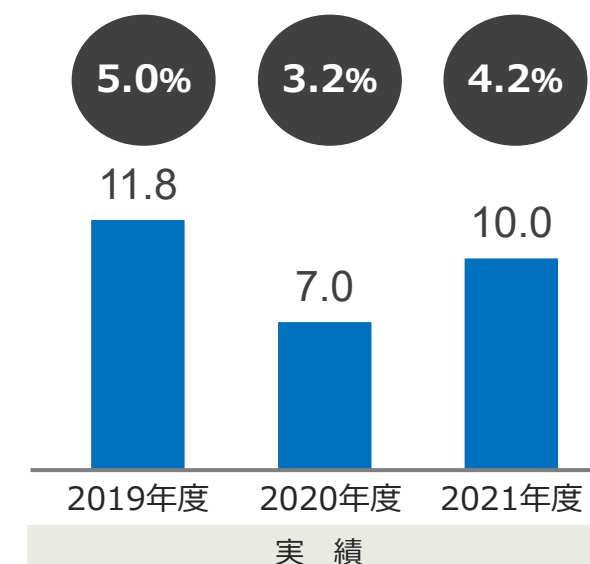
項 目	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2019年度 との差
売上高	236.0	218.3	238.7	+2.7
営業利益	11.8	7.0	10.0	▲1.8
営業利益率(%)	5.0	3.2	4.2	—
親会社株主に 帰属する当期 純利益	7.0	11.6	9.5	+2.5
ROA(%)	4.0	2.2	3.1	—

産業機器、自動車機器（xEV）、電力機器（力率・品質改善）、環境・省エネ機器の事業推進を重点施策として、10年後のあるべき姿、そして、100年企業に向けた経営基盤の確立に努める。

■ 売上高



■ 営業利益/営業利益率 【億円】



- ◆売上高は、コロナ禍による経済打撃や投資控えの影響受け、2019年度比では微増に留まった。
- ◆営業利益は、部材の需給逼迫、材料価格の高騰を受け、2019年度比で減少した。
- ◆「経営基盤の確立」のため、事業推進力強化に向けた組織改革を段階的に実行した。

2. 中期経営計画 第I期の振り返り

■各事業区分ごとの振り返り

【億円】

セグメント	区 分	2019 年度	2020 年度	2021 年度	19年度と 21年度の差	ポイント
コンデンサ モジュール	産業機器	71	55	66	▲5	・中国向けを中心とした電鉄車両市場が低迷 ・太陽光パワーコンディショナ用コンデンサ受注拡大
	xEV	45	62	70	+25	・不安定な需要変動の下、6期連続増収での着地 ・全社横断での基礎技術強化により採算性を向上
	その他	43	38	42	▲1	・コロナ禍の影響は比較的に軽微 ・ほぼ2019年度のレベルまで受注回復
電力機器 システム	国内電力	62	52	47	▲15	・2020年度の工場／ビル新設減に伴い21年度の需要減 ・21年度後半から持ち直すも、工事の延期など影響有
	海外電力	7	5	7	0	・20年度の東南アジアロックダウン後、徐々に需要回復
	環境 省エネ	4	3	3	▲1	・20年度は障害対策関連の投資優先度低下 ・21年度後半から受注回復（注残急増）
	その他	4	3	3	▲1	・鉄道設備などの案件が一部延伸

1. 2022年3月期 通期 経営概況（総括）
2023年3月期 通期 最新見通し
2. 中期経営計画 第Ⅰ期の振り返り
3. 中期経営計画 第Ⅱ期の取り組み

3. 中期経営計画 第Ⅱ期の取り組み

電気エネルギーの効率的な活用を支え、
安全で快適な脱炭素社会の実現に貢献するシヅキの事業

コンデンサ・モジュール

重点事業：産業機器、xEV

電力機器システム

重点事業：電力、環境省エネ

電気に関わる多様なシーンに貢献

電気を
つくる

発電

- 発電所
- 再生可能エネルギー

電気を
はこぶ

送電

- 直流送電
- 周波数同期装置

電気を
ためる

蓄電

- 蓄電INV
- 次世代電池利用

電気を
まもる

対策

- 落雷影響
- 高調波影響

電気を
うける
くばる

受配電

- V2X ○受電盤
- 配電盤
- 進相設備

電気を
つかう

利用

- xEV ○鉄道
- モータドライブ
- 家電・医療機器

安心・安全で快適な
社会の実現

社会課題の
解決へ貢献

持続可能な
地球環境の実現

サステナビリティの実現に向け、機能拡大と技術の高度化を推進する

事業に関連する主なSDGs



加速する脱炭素化の流れと共に、拡大を続けるシヅキの事業環境

■ 産業分野：再生可能エネルギーの導入の拡大と省エネマインドの高まり

- ・電力変換装置（インバータ、コンバータ）用**フィルムコンデンサ**※の需要拡大
- ・電圧/周波数変動による障害の顕在化 → **電力安定化装置**※の需要拡大
- ・省エネを目的とする**蓄電装置**※・**電力回生装置**※の需要拡大

■ 運輸分野：次世代モビリティ（EV等）の拡大

- ・EV駆動インバータ用**平滑コンデンサ（フィルムコンデンサ**※）の需要拡大
- ・**充電器、EV活用システム（V2X**※）の需要拡大

■ エネルギー変換分野：高効率パワーエレクトロニクス技術導入拡大

- ・SiCインバータ、GaNコンバータ用**フィルムコンデンサ**※の需要拡大

※当社事業領域

脱炭素化の潮流の高まり

<2016年11月発効 パリ協定>
<2019年6月閣議決定 パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略>
<2020年10月政府発表 2050年カーボンニュートラル宣言>
<2020年12月策定 グリーン成長戦略>
<2021年5月成立 改正地球温暖化対策推進法> 等



規制目標設定の引上げ

- ◆CO₂排出量目標の引上げ
- ◆乗用車燃費基準の引上げ、等



中期経営計画 第Ⅱ期のテーマ

新たなステージへの「挑戦」

事業成長に向けた、**攻めの経営**へ。

1. パワーエレクトロニクスの進化に応え、
フィルムコンデンサ事業のシェア拡大を目指す。
2. エネルギーマネジメントの新たなニーズに応え、
電力・環境省エネ分野での新事業の創出に挑戦する。
3. 基礎力向上のテーマについて全社統合の取組みを推進し、
事業拡大と人材育成を加速する。

3. 中期経営計画 第Ⅱ期の取り組み

長期経営ビジョン

挑戦する社風へと変革し、品質第一のモノづくりと、未来を見据えた新技術・新商品の開発、グローバルな事業展開の推進により、社員の夢を実現し社会に貢献する企業グループになる

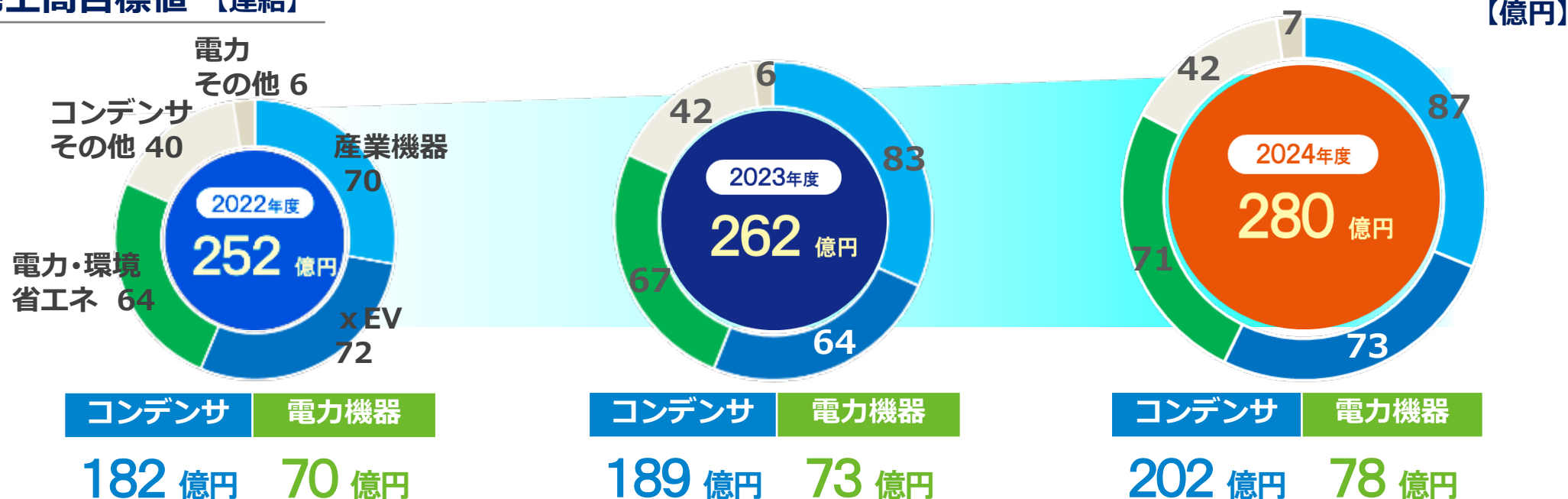
中期経営計画

第Ⅰ期 2019～2021年度

第Ⅱ期 2022～2024年度

第Ⅲ期 2025～2028年度

売上高目標値【連結】



- ▶第Ⅱ期には、パワーエレクトロニクスの普及に貢献するため事業拡大を強力に推進する。
また、エネルギーマネジメントのニーズの高まりを見据え、製品の機能拡張や市場開拓に挑む。

3. 中期経営計画 第Ⅱ期の取り組み

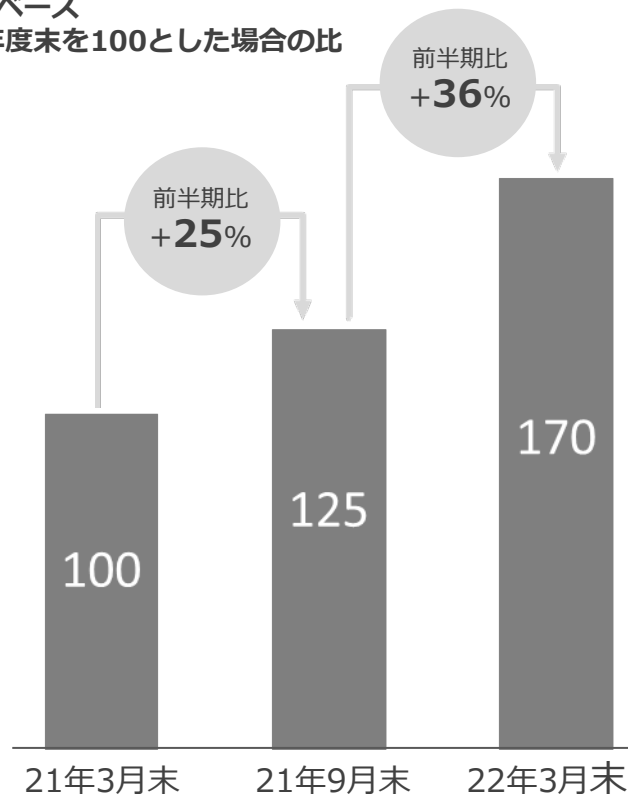
- 24年度で、売上高280億円、営業利益率8%超をめざす。
- 配当は、事業拡大のための設備・研究開発投資、人的な面の手当を考慮しつつ、株主様への利益還元を進めていく。

項 目	単位	2021年度 (実績)	2022年度	2023年度	2024年度	2021年 →2024年度 増減率
売上高	【億円】	239	252	262	280	117%
コンデンサ	【億円】	178	182	189	202	113%
電力機器	【億円】	60	70	73	78	129%
営業利益	【億円】	10	15	20	23	230%
営業利益率	【%】	4.2%	6.0%	7.7%	8.1%	—
配当性向	【%】	29.6%	30% ↗	30% ↗	30% ↗	—

<参考> 第Ⅰ期中計 期間中の受注残高推移（単体ベース）

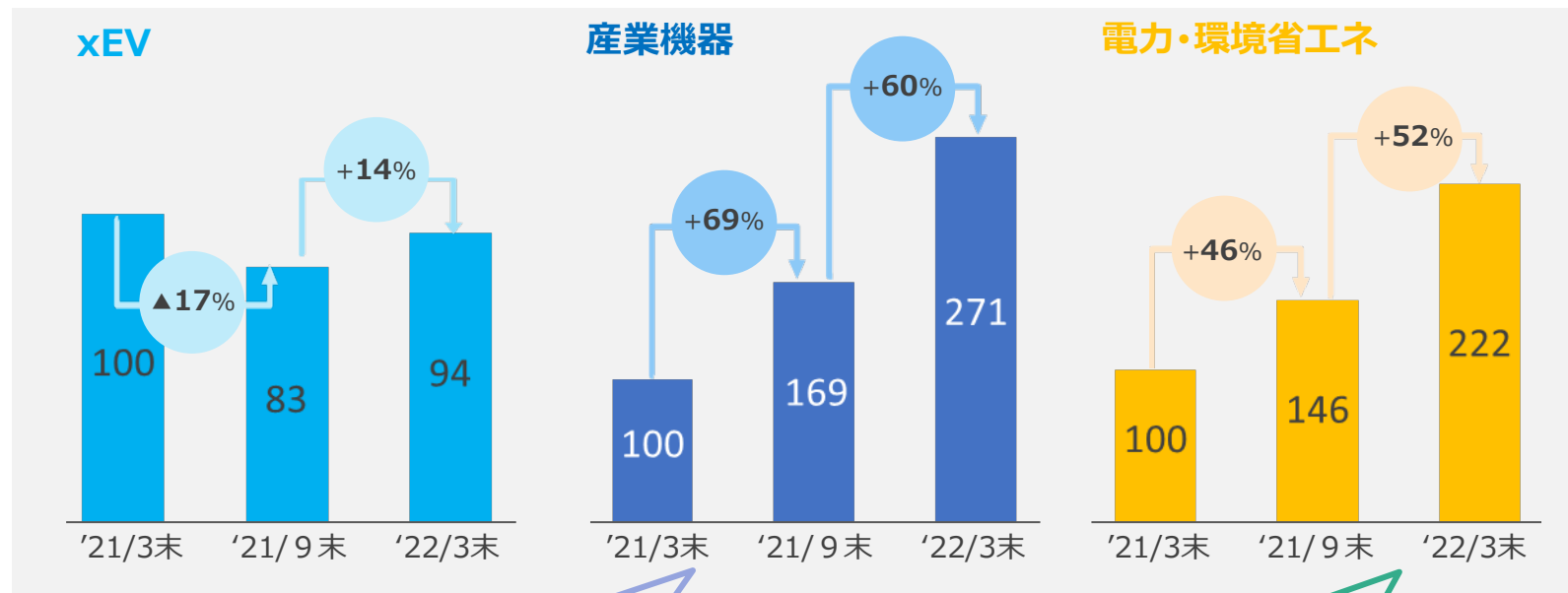
■ 全体の受注残高（以下「注残」）

※ 単体ベース
※ 21年度末を100とした場合の比

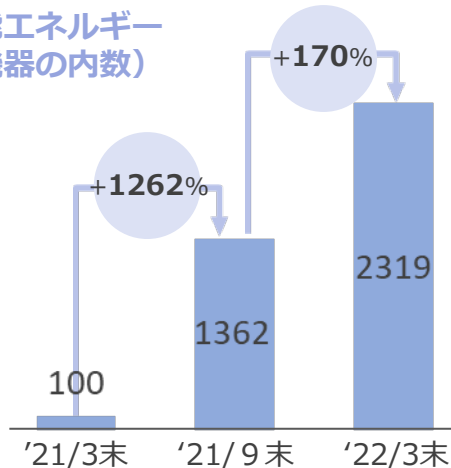


■ 主要事業別の注残推移

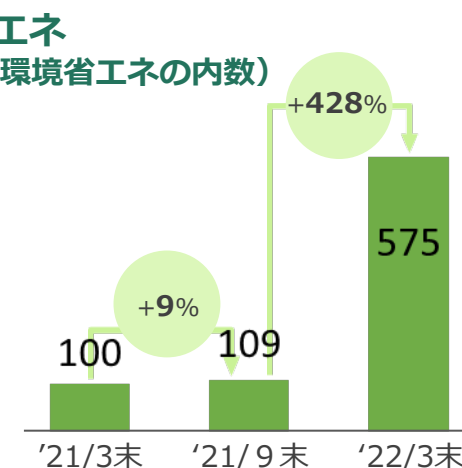
※ 21年度末を100とした場合の比



再生可能エネルギー （産業機器の内数）



環境省エネ （電力・環境省エネの内数）

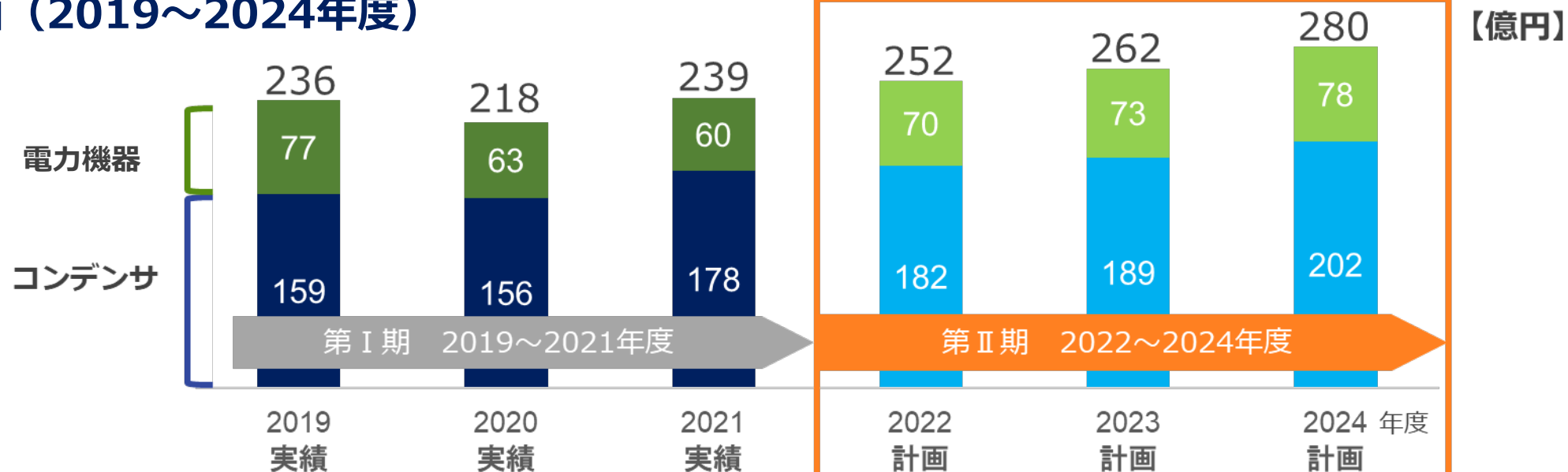


- 2021年度以降、注残が増加傾向
- 特に、太陽光PCS用コンデンサ（再生エネ）や環境省エネ関連機器の注残が急増
- 部材の確保、生産能力の増強により、注残消化（＝売上増）を目指す

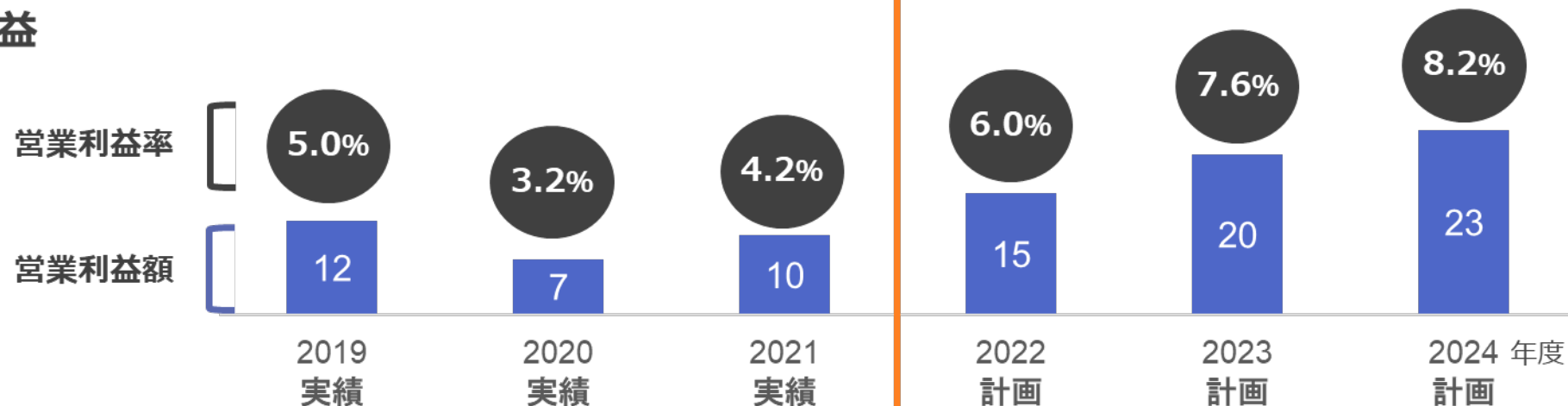
3. 中期経営計画 第Ⅱ期の取り組み

実績と計画（2019～2024年度）

■ 売上高



■ 営業利益

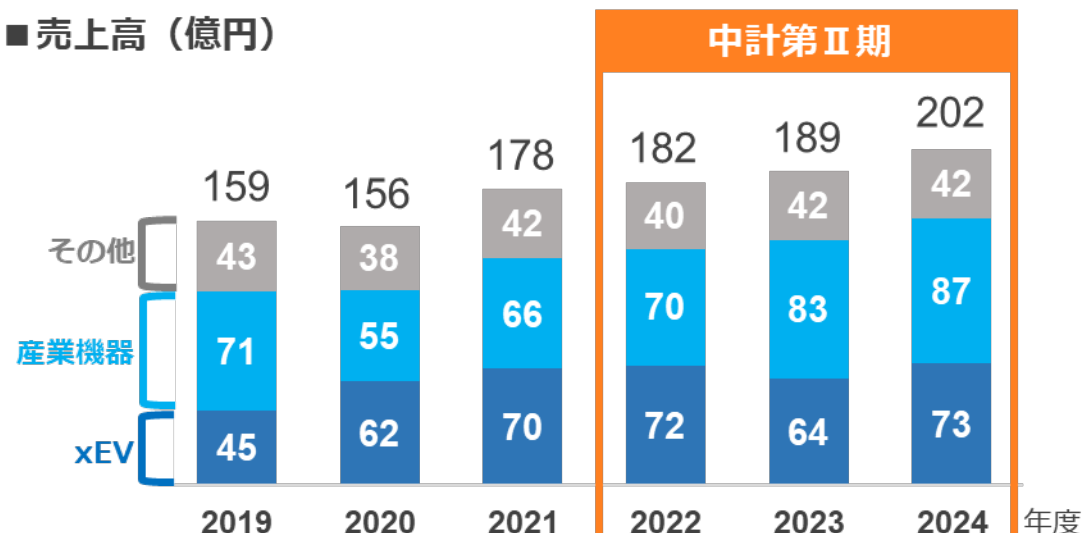


▶ 売上規模の拡大に合わせて生産性を向上し、2024年度に営業利益率8%台を達成する。

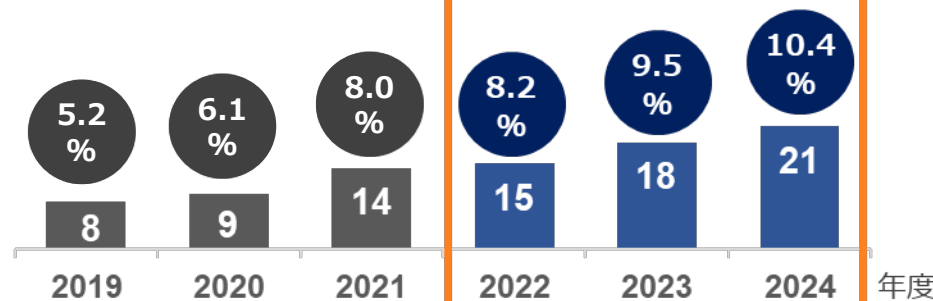
3. 中期経営計画 第Ⅱ期の取り組み

コンデンサ

■売上高（億円）

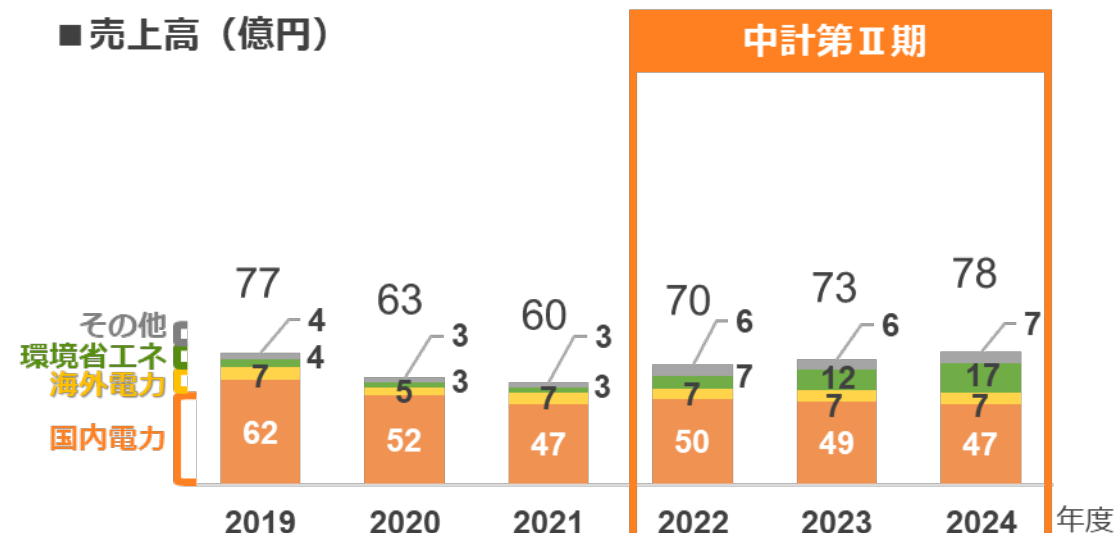


■営業利益（億円）／率（％）

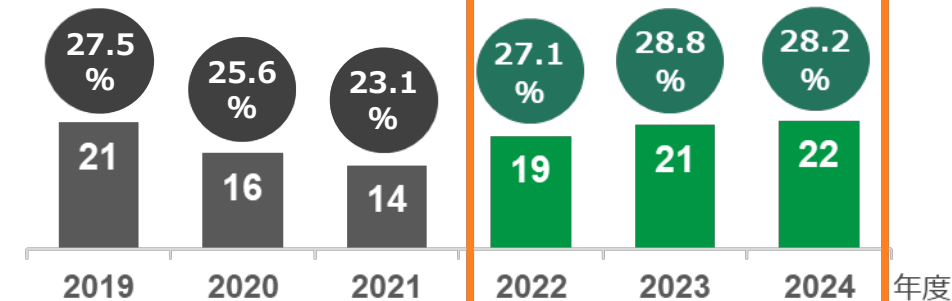


電力機器

■売上高（億円）



■営業利益（億円）／率（％）



- ▶ コンデンサにおいては、xEV用製品で培った生産ノウハウの横展開により収益性の向上を狙う。
- ▶ 電力機器においては、既存品の原価抑制と高付加価値商品の販売拡大により高い利益率の維持を狙う。

3-1. 中期経営計画 産業機器

基本方針

顧客対応力の強化を図り、市場ニーズを具現化する要素技術と業界No. 1のカスタマイズ力を実現し、成長軌道への回帰を果たす。

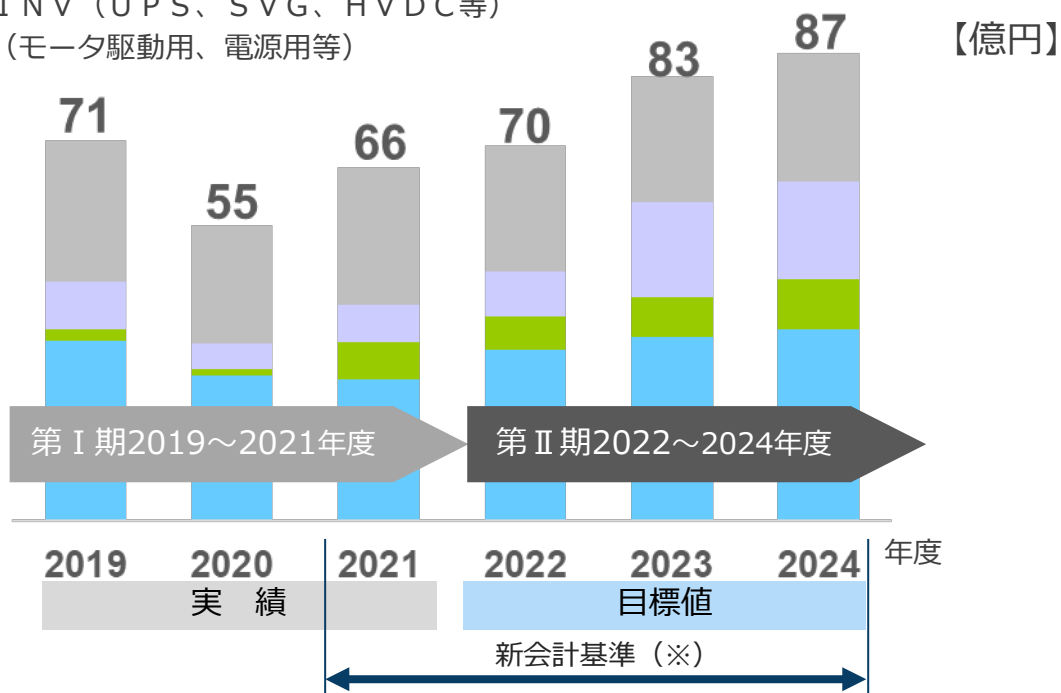
目 標

インフラ用フィルムコンデンサにおいてトップクラスの企業となる。
1) 海外シェアの拡大 2) 国内TOPシェアの獲得と維持



連結売上高（産業機器）

- 駆動系 I N V（電鉄、モータドライブ等） ■ 再生可能エネルギー I N V（太陽光/風力）
- 系統系 I N V（UPS、SVG、HVDC等）
- その他（モータ駆動用、電源用等）



中期計画達成のポイント

■ 生産能力の拡大

- ・ 太陽光PCS用コンデンサ生産ラインの増設
- ・ 系統系INV（大口物件）用コンデンサ生産ラインの新設

■ 業界最高水準の製品リリース

- ・ 電鉄車両用小型軽量コンデンサの量産（試作品受注済）

■ 事業リスクの最小化

- ・ 複数購買化による部材供給不安の排除

3-1. 中期経営計画 産業機器

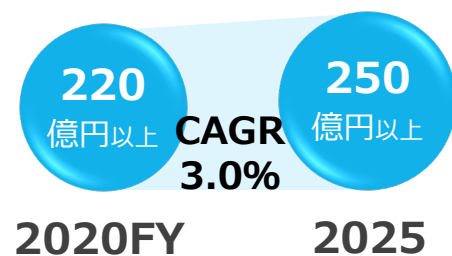
■ 産業機器の主要な市場における、フィルムコンデンサの世界需要と成長率※1

※1 中～大容量フィルムコンデンサに特化した当社試算

駆動系 I N V 市場



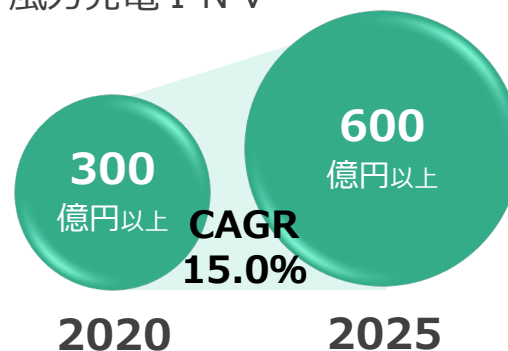
含まれる市場：
電鉄車両・汎用ドライブINV



再生可能エネルギー



含まれる市場：
太陽光 P C S (500kW以上)
風力発電 I N V



系統系 I N V 市場



含まれる市場：
直流送電システム (H V D C)
注：当社技術領域のみ

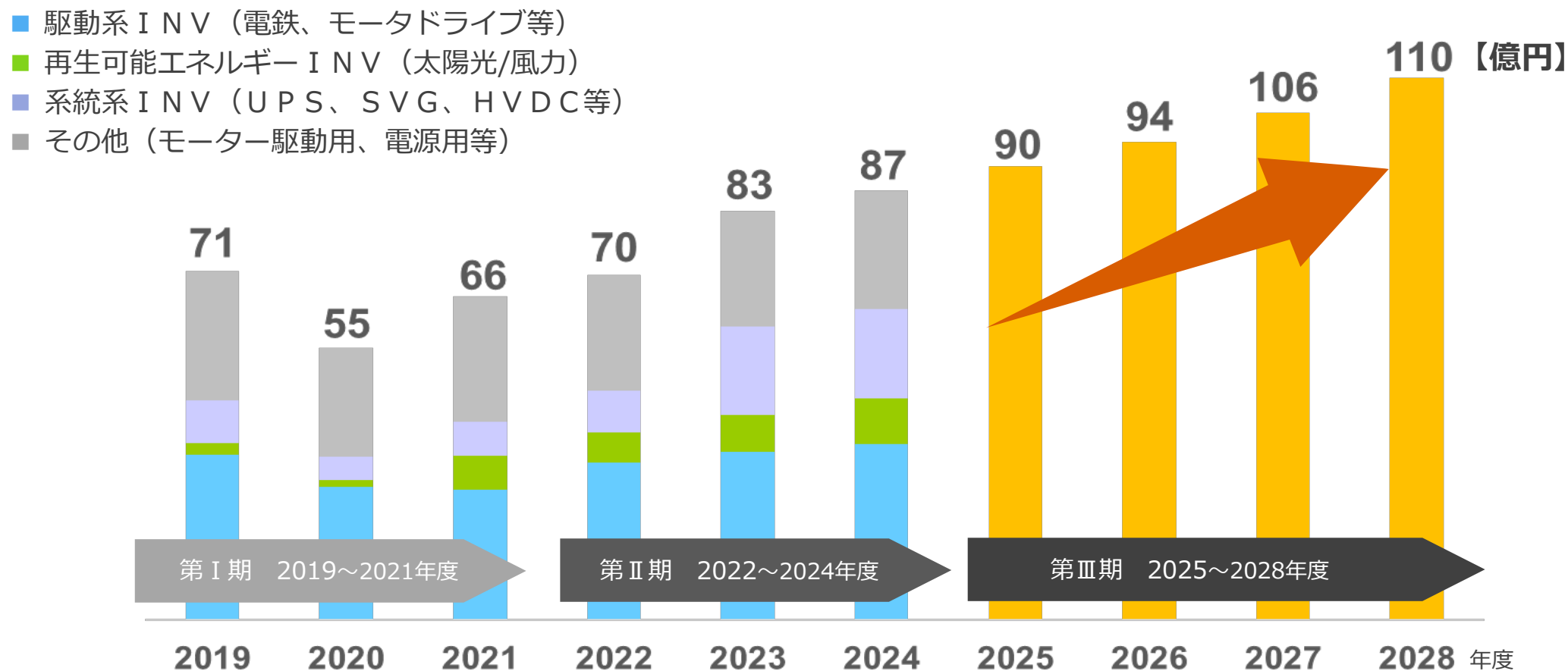


※2 CAGR：年平均成長率

- ▶ パワーエレクトロニクスに支えられる電力変換の需要が世界的に増加する。
- ▶ 上記に代表される高電圧・大電流領域においては、フィルムコンデンサは必須となる。

3-1. 中期経営計画 産業機器

産業機器事業 長期計画



- ▶ 2022年度以降、特に系統系 I N V 市場及び再生可能エネルギー市場での売上拡大を図る。
- ▶ 生産能力増強と戦力強化を進め、2025年度以降は海外 I N V メーカー向けの売上拡大を図る。

3-2. 中期経営計画 xEV

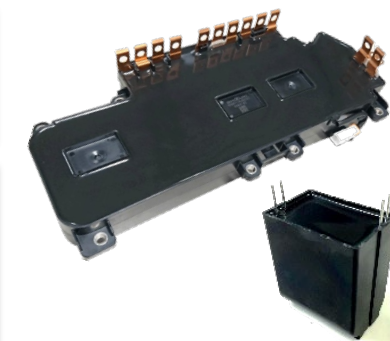
基本方針

市場シェアの獲得により、業界での存在感と影響力をもつポジションを確立する

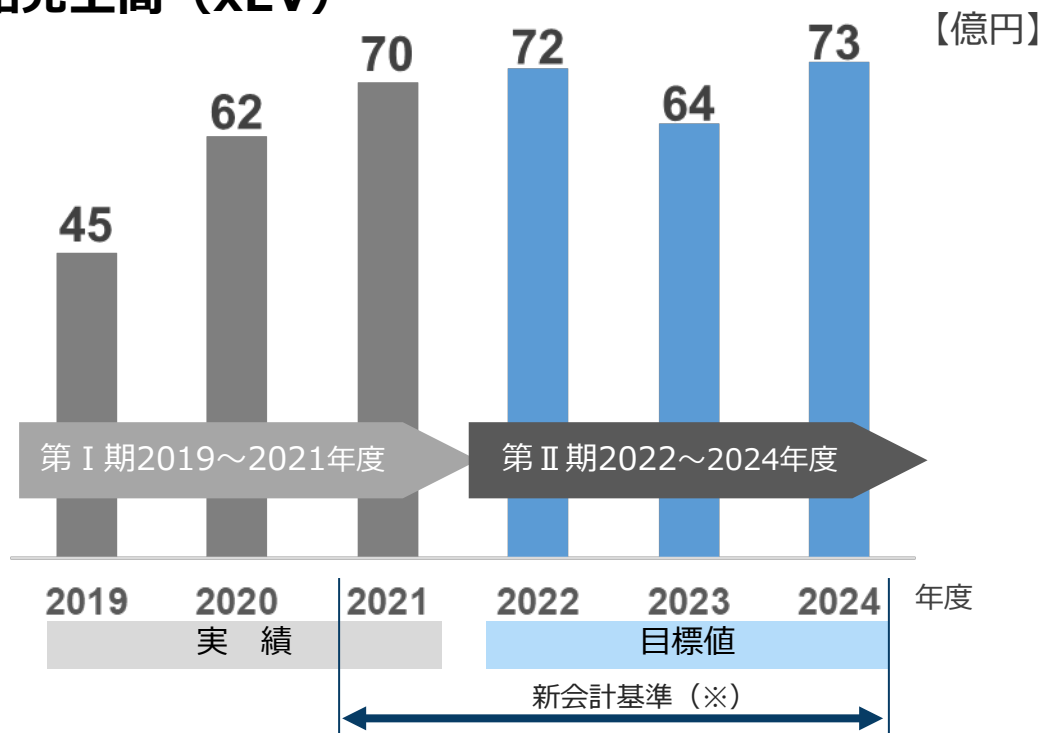
目 標

世界シェア15%以上の獲得

- 1) 事業運営の効率を追求し、競争力の向上を図る
- 2) 長期視点とxEV事業の特性に即した投資を実施する



連結売上高 (xEV)



中期計画達成のポイント

■ 安定供給

- ・ リスクや不透明性の高い需要変動への追随
- ・ 確実な材料確保

■ 収益改善

- ・ 継続的な生産効率の向上、ロス削減
- ・ 材料コストの抑制

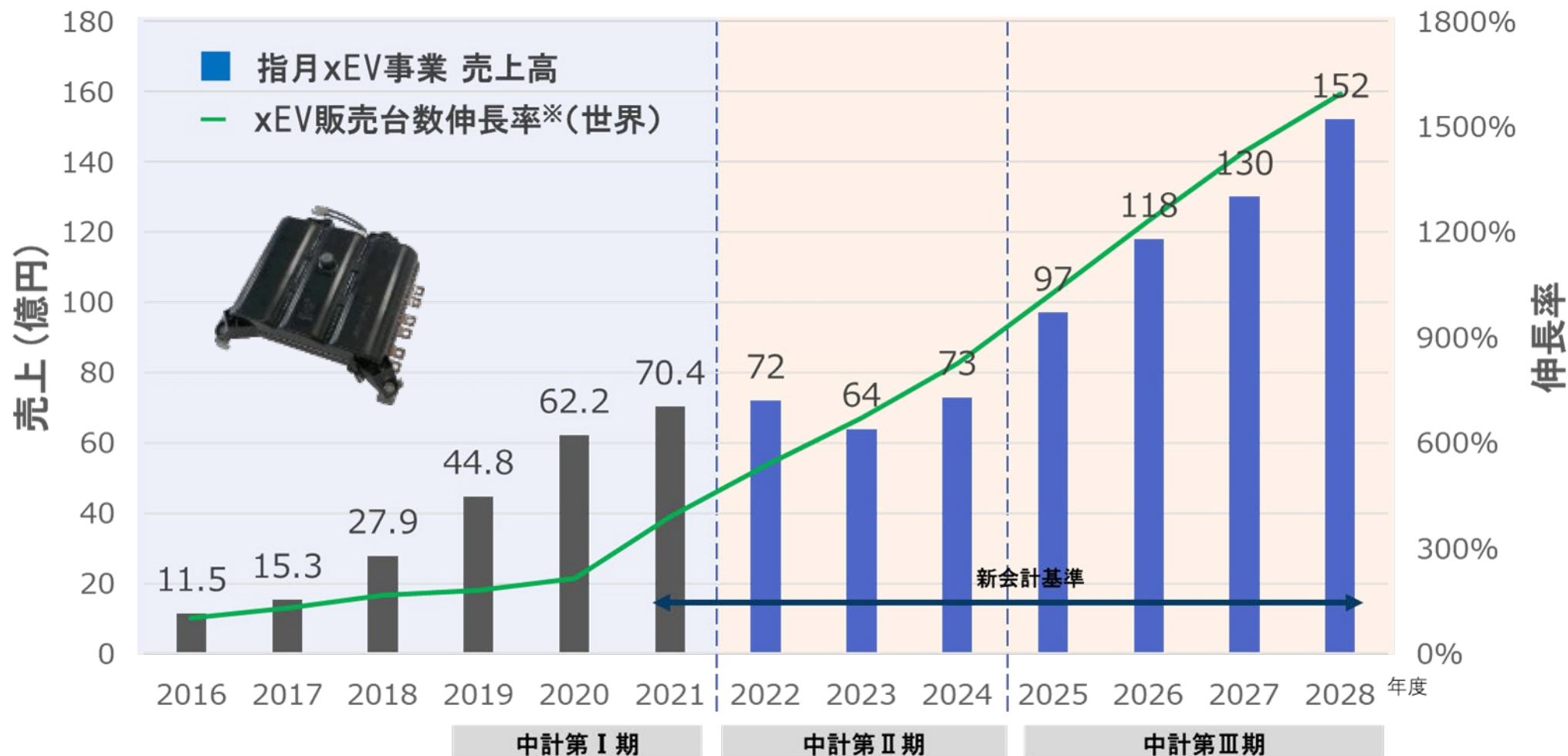
■ 第Ⅲ期に向けて

- ・ 第Ⅲ期を見据えた投資（設備・人）の継続

※当該市場における会計基準変更の影響は、従来会計基準と比較して約1億円/年（21～22年度）、約0.3億円/年（23年度）の売上高減少を想定しております。

3-2. 中期経営計画 xEV

■ xEV事業の実績と計画（伸長率は2016年度を100%として算出）



※48V系マイルドを除く、HV・PHEV・EV・FCVの合計台数の伸長率（2016年度を基準とした）。市場調査会社など複数のデータを元に当社が試算。

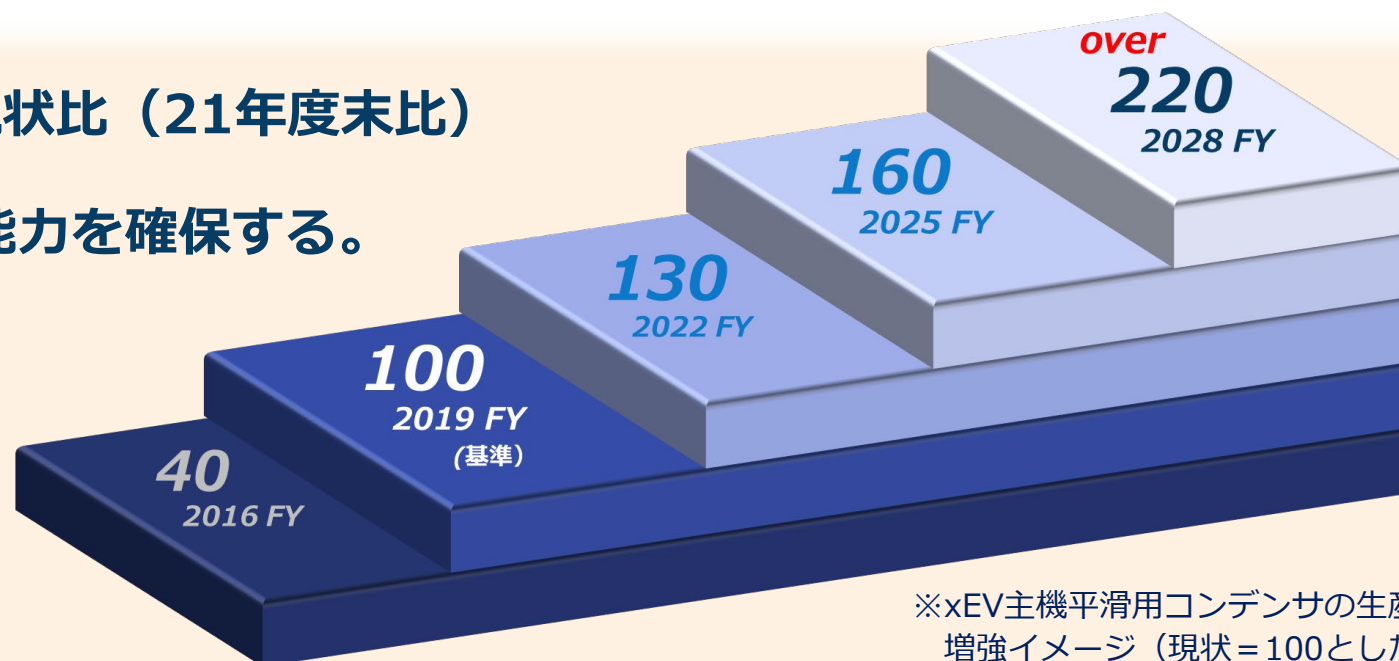
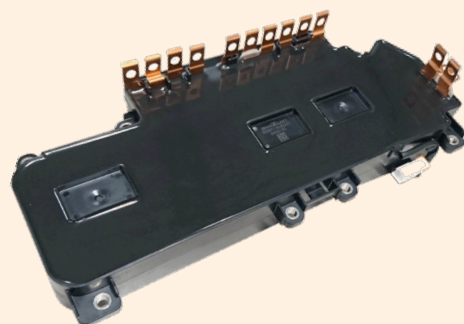
- ▶ 市場成長を上回る伸長率を実現してきたが、22～24年度は案件の計画変更により市場の伸びを下回る見通し。
- ▶ 事業拡大に向けた競争力強化と生産能力増強を加速させる。

3-2. 中期経営計画 xEV

■生産能力の増強について

投資を継続し、2028年度までに現状比（21年度末比）

2.2 倍以上 の生産能力を確保する。



※xEV主機平滑用コンデンサの生産能力
増強イメージ（現状＝100とした比率）

岡山指月（株）



- ・ x E V用各種コンデンサの設計～製造拠点
- ・ 岡山指月は今年度（21年度）に工場を一部増設
- ・ 今後も適時、必要な生産能力に合わせた投資を実施

秋田指月（株）



（株）村田指月FC ソリューションズ



- ・ （株）村田製作所との合併会社
- ・ 秋田指月（株）に隣接
- ・ 高耐熱コンデンサ開発拠点

指月R&Dセンター



- ・ フィルムコンデンサ全般の研究・開発拠点
- ・ 2018年度竣工（岡山から移転）

▶国内既存拠点の生産能力増強を進め、段階的に新拠点の立上げを進める。

3-3. 中期経営計画 電力・環境省エネ

基本方針

EMS、電力供給市場の変化を捉え、新商品提案による市場創出と既存商品の付加価値向上による利益拡大を両立させ、事業拡大を目指す。

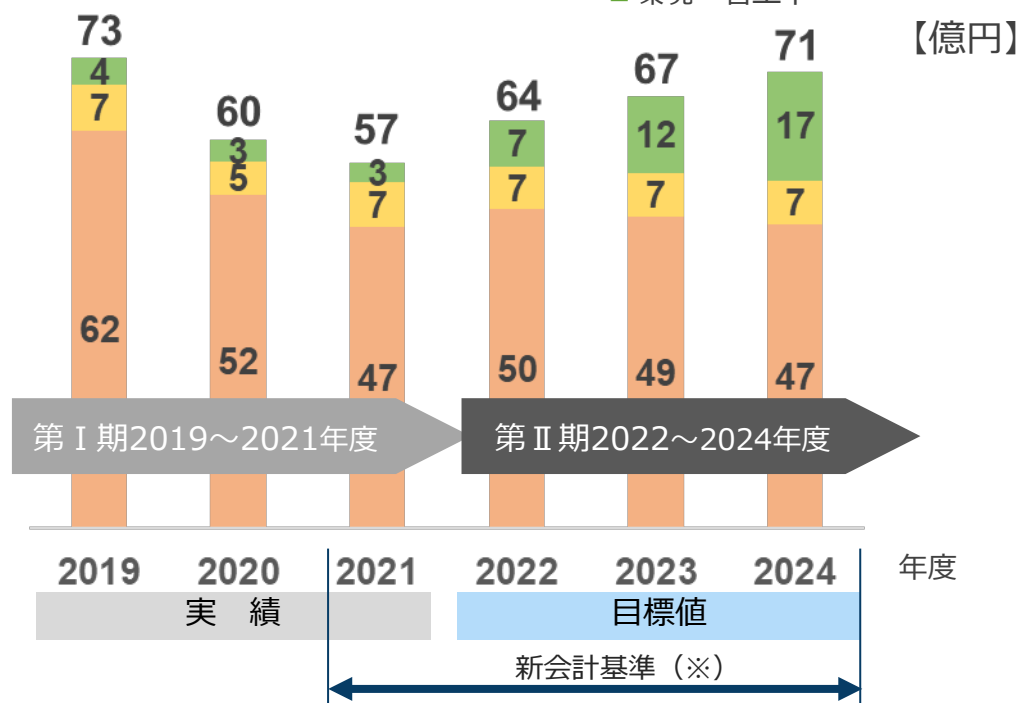
目 標

1. 新規事業の創出：環境・省エネの新たなニーズに応える新商品の事業化
2. 既存事業の収益性向上：商品力強化による付加価値向上と原価低減



連結売上高（電力・環境省エネ）

■ 国内電力 ■ 海外電力
■ 環境・省エネ



中期計画達成のポイント

- 収益改善
商品リニューアルによる原価改善
・設計の最適化、部品の削減
- 環境省エネ商品の売上拡大
・電力回生装置での省エネソリューション
- 第Ⅲ期に向けて
・新商品、新ソリューション開発
・大手企業との共同研究～商品開発の推進

※ 電力機器事業における会計基準変更の影響は、従来基準と比較して約3.8～4.0億円/年の減少を見越しております。
環境省エネ事業における影響は従来基準と比較して非常に軽微であり、売上高への影響はございません。

3-3. 中期経営計画 電力・環境省エネ

■市場環境

- ・ 2050年カーボンニュートラルの実現に向け、電力・環境省エネ市場は拡大
- ・ 蓄エネ・創エネ・省エネ のニーズは多様であり、ニーズへの対応が複雑化

蓄
エネ

蓄電・V2X・VPPなど

創
エネ

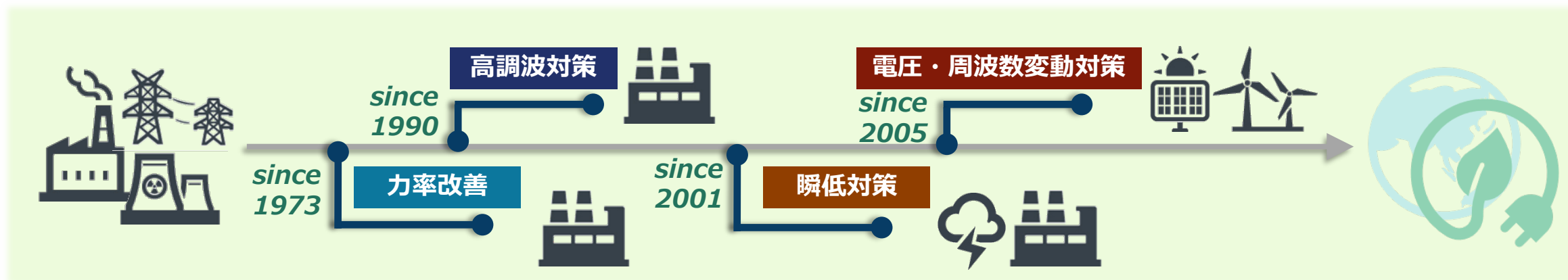
再生可能エネルギー・
電力安定化装置

省
エネ

電力回生・力率改善

■当社の強み

- ・ 時代に流れに沿って、さまざまな電力障害対策におけるソリューションを実現し、
強固なネットワークと高い国内シェアを獲得している。



▶ 再生可能エネルギーの拡大による電力安定化ニーズの増加、高まる省エネ志向は当社にとって「追い風」

3-3. 中期経営計画 電力・環境省エネ

参考事例：電力回生用インバータ装置

大手企業複数社と商談中

「省エネ」「BCP」に対するニーズと需要の高まりへ対応

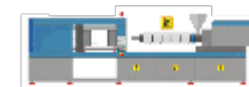


- ・工場内の工作機械（※1）や搬送機などに取り付け、回生電力（※2）を利用し電力を有効活用する。
- ・蓄電機能により、災害時にはスマートフォンやPCなどへ電力供給が可能。
- ・各企業のニーズにあわせたカスタム対応で、最適製品を提供し顧客満足の上昇を実現。

※1 省エネへの寄与が期待できる工作機の例



金属加工設備



射出成型機



繊維機械

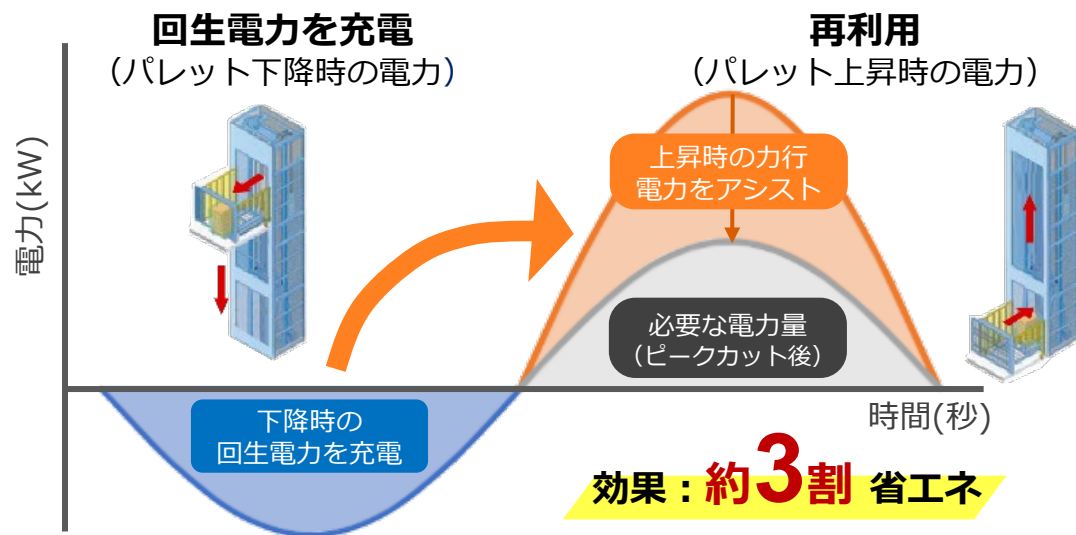


プレス機

※2 回生電力

機械や設備の減速や下降時に発生するエネルギーを電力として貯め、再利用するもの。

事例1. 垂直搬送機の省エネ化



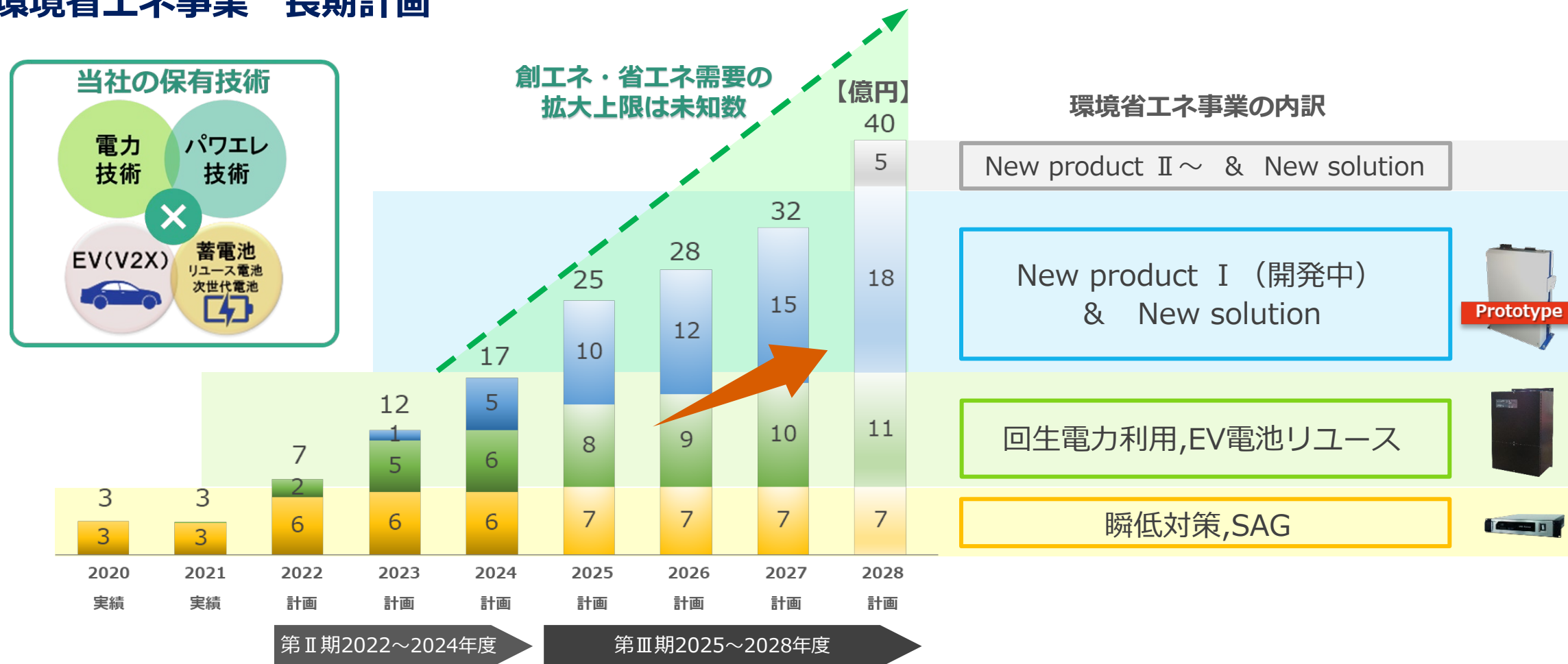
事例2. EVリユース電池を活用した工場設備の電力回生



大手自動車メーカー向けにEVリユース電池を用いた電力回生インバータを今期試作し、省エネ効果を評価予定

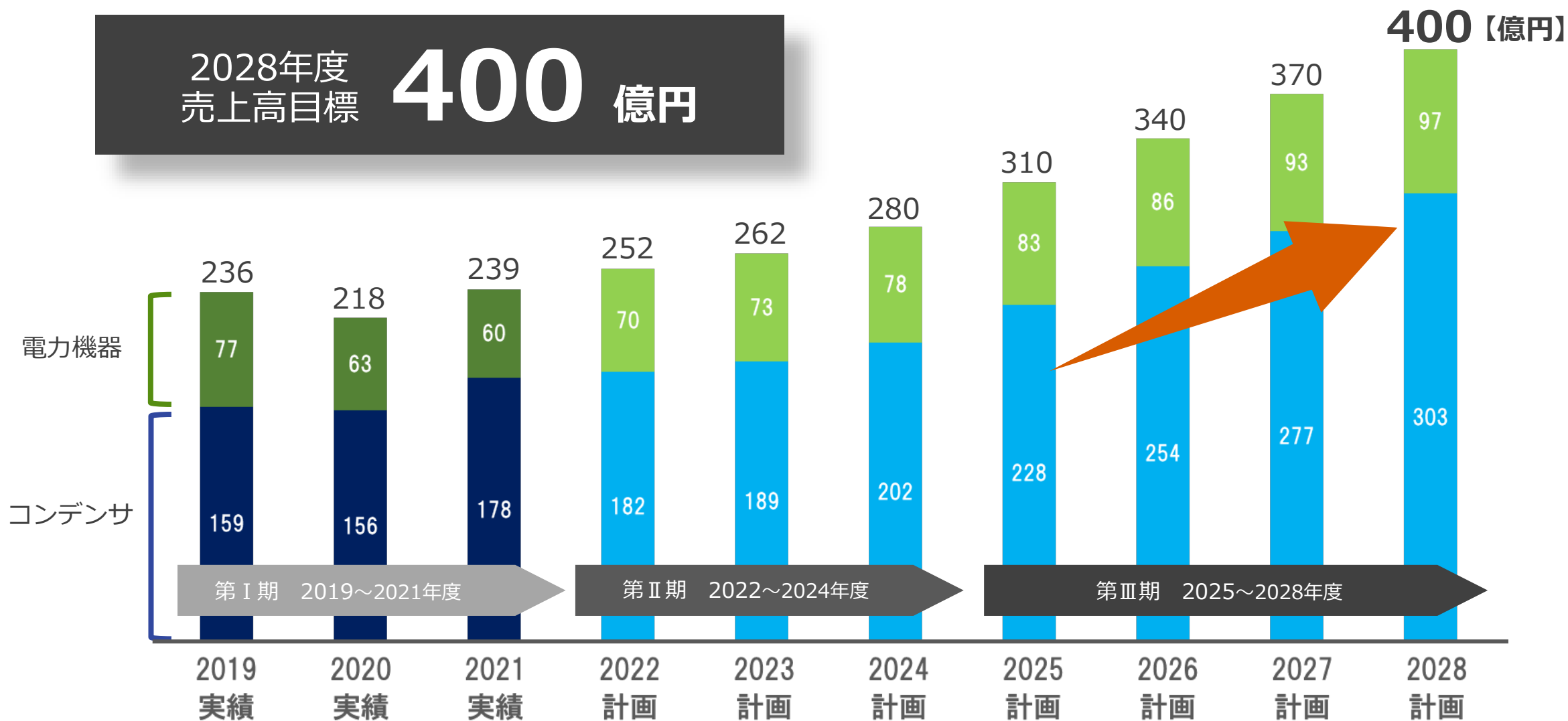
3-3. 中期経営計画 電力・環境省エネ

■環境省エネ事業 長期計画



- ▶豊富な情報量：進相器ビジネスで培った販売ネットワークから洗練された情報を入手する。
- ▶技術力：力率改善・高調波抑制・瞬低対策製品で培われた電力・パワエレ技術と先進技術を融合し多様化するニーズに適応

3-4. 中期経営計画 2028年度までの売上高目標



▶ 中期計画最終年度の売上高目標を400億円とし、生産能力ならびに戦力の増強を進める。

3-5. 中期経営計画 ESG・SDGsの取り組み

シヅキグループは、事業推進をととして環境や社会に関わる課題解決を目指すとともに、SDGsの達成に向けたESG経営を推進し、持続的成長と企業価値の向上を実現いたします。

E

- 1) 事業活動をととして、省エネ技術の普及とCO₂削減へ貢献する
- 2) 自社でのCO₂排出量の削減と環境に配慮した材料等の検討を進める

S

- 1) 多様な人材・能力・働き方を尊重し、イノベーティブな企業を目指す
- 2) 人材育成により高い技術力を獲得し、社会インフラの安定化に貢献する
- 3) 一層の品質レベル向上により顧客満足の向上を図る

G

- 1) 市場の要請に迅速に応える運営体制を構築する
- 2) 全方位でのパートナーとの連携を強化、拡大する
- 3) 企業価値向上視点を盛り込んだコンプライアンス経営を拡大展開する



3-5. 中期経営計画 ESG・SDGsの取り組み

主なマテリアリティ（重要課題）に対する取り組み

E ×



1) 省エネ技術の普及とCO₂削減への貢献

環境負荷低減に貢献する商品の販売拡大

- ① x E V市場向けコンデンサ
- ②再生可能エネルギー市場向けコンデンサ
およびシステム商品
- ③電力回生、省エネ用システム商品

2) 自社でのCO₂排出量の削減

- ・製造時の排出量削減
- ・輸送にかかる排出量の削減

S ×



1) 多様な人材・能力・働き方の尊重

- ・ダイバーシティ&インクルージョンの推進
 - ①女性活躍の推進
 - ②障がい者自立支援
- ・ワークライフバランスの実現
 - ①年休取得の推進、男性育児休業取得の推進
 - ②柔軟な働き方の選択

2) 人材育成による高い技術力の獲得

- ・有識者の顧問契約を活用した技術者育成
- ・共創イノベーションの推進

注意事項

この資料に記載されている、当社および当社グループに関する業績見通し、計画、経営目標、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、あくまでも将来の業績などに関する見通しであり、それらは各資料の作成時点において入手している情報と一定の前提に基づき作成されております。従いまして、実際の業績は経済環境、市場動向、製品の需要変動、価格変動、為替レートの変動などの重要なリスク要因や不確実な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となる可能性がありますのでご注意ください。